

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 セントラルユニ
 コード番号 7706 URL <http://www.central-uni.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 増田 順
 (氏名) 細川 賢治

TEL 03-3556-1331

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,028	15.5	32	—	74	—	40	—
21年3月期第1四半期	6,948	—	△156	—	△112	—	△78	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.31	—
21年3月期第1四半期	△6.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	23,158	12,604	54.2	1,025.31
21年3月期	22,958	12,665	54.9	1,030.14

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 12,540百万円 21年3月期 12,600百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	16,000	3.5	20	108.6	40	△3.0	10	—	0.82
連結累計期間	38,400	12.7	1,050	28.8	1,100	28.3	630	55.3	51.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

〔新規 一社(社名ー) 除外 2社(社名 韓国セントラル株式会社、台湾優寧股イ分有限公司)〕
〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 12,979,200株 21年3月期 12,979,200株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 747,810株 21年3月期 747,770株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 12,231,417株 21年3月期第1四半期 12,231,510株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、4ページをご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界経済の急速な悪化を受け、企業収益の大幅な落ち込みによる企業の設備投資、個人の購買意欲の冷え込みが顕著となり、一部に回復の兆しは見られるものの、本格的な回復に向けた動きは鈍く、依然として厳しい環境で推移しております。

医療機関および医療設備を取り巻く環境は、救急医療問題、地域医療の困窮、産科小児科医の不足などさまざまな課題に直面しております。また病院の経営環境は厳しく、予算削減による設備投資の抑制、医療設備製品の買い控えなどが見られ、厳しい状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、病院内機器が病院の予算削減の影響を受け減少したものの、大型受注物件が完了し売上計上されました。また医療機関の経営効率化へ向けた流れを受け、診療材料等の販売業務代行・支援サービスの受託件数が順調に推移し、80億28百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

損益の状況につきましては、医療設備の原価の低減効果により利益額が増加し、営業利益は32百万円（前年同期は営業損失1億56百万円）、経常利益は74百万円（前年同期は経常損失1億12百万円）、四半期純利益は40百万円（前年同期は四半期純損失78百万円）となりました。

なお、通期に対して、当社グループの医療設備工事の売上高計上時期が、第4四半期連結会計期間に集中する特性から、第1四半期連結累計期間は、経費先行となり低水準の業績となっております。

品目別の状況は、次のとおりであります。

（医療設備）

前第1四半期連結累計期間に比べ、大型物件が完了したことにより売上高は、15億39百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

（病院内機器）

医療機関の備品購入の予算削減の影響を受け、診療材料・医薬品等の物流管理用システムキャビネット、注射薬自動払出装置用の消耗品、院内感染防止機器等の販売が減少し、売上高は98百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

（受託業務）

物品管理受託業務のサービス幅の拡大および医療ガスの保守点検、設備修理が順調に推移したことで、売上高は15億55百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

（診療材料等）

診療材料等の販売業務代行・支援サービスの受託件数が順調に推移したことで、売上高は48億29百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、231億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加いたしました。その主な要因は、売掛債権の回収期にあたり売掛債権が7億3百万円減少しましたが、現金及び預金が3億41百万円、たな卸資産が4億27百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、105億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加いたしました。その主な要因は、法人税の支払いで1億11百万円減少しましたが、前受金が2億10百万円、賞与引当金が1億39百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、126億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。その主な要因は、四半期純利益40百万円を計上しましたが、配当金の支払い1億22百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円増加しましたが、連結範囲変更に伴い期首残高が35百万円減少したため37億69百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、5億42百万円(前年同期比3億1百万円減少)となりました。その主な理由は、たな卸資産の増加により4億26百万円、法人税等の支払いにより3億円資金が減少しましたが、売上債権の減少により7億11百万円、前受金の増加により2億10百万円、賞与引当金の増加により1億39百万円、資金が増加したこと等によるものであります。

投資活動により減少した資金は、71百万円(前年同期比11億77百万円増加)となりました。その主な理由は、定期預金の預入3億円、定期預金の払戻2億50百万円、固定資産の購入30百万円等によるものであります。

財務活動により減少した資金は、1億52百万円(前年同期比3百万円増加)となりました。その主な理由は、配当金の支払1億22百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では平成21年5月15日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想の数値変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、台湾優寧股份有限公司は清算手続き中であり、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、在外子会社2社の統合を次のように行っております。

平成21年4月29日付で韓国ユニ株式会社と韓国セントラル株式会社について、韓国ユニ株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負金額が一定金額以上の工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は77百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金調整前四半期純利益は、それぞれ36百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,576,293	4,235,264
受取手形及び売掛金	6,546,458	7,249,968
有価証券	55,006	58,402
商品及び製品	1,235,247	1,168,175
仕掛品	2,154,555	1,785,691
原材料及び貯蔵品	40,404	48,442
繰延税金資産	340,668	263,912
関係会社預け金	2,800,000	2,800,000
未収消費税等	736	6,241
その他	1,054,475	973,803
貸倒引当金	16,013	10,236
流動資産合計	18,787,833	18,579,666
固定資産		
有形固定資産	3,178,256	3,209,081
無形固定資産		
のれん	82,046	88,357
その他	126,878	148,292
無形固定資産合計	208,924	236,649
投資その他の資産	983,085	933,505
固定資産合計	4,370,267	4,379,236
資産合計	23,158,100	22,958,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,999,916	6,941,433
短期借入金	280,000	287,040
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	204,786	234,783
未払法人税等	96,424	208,118
未払消費税等	66,037	74,306
前受金	1,201,006	990,117
賞与引当金	361,590	221,707
その他	411,104	369,296
流動負債合計	9,670,867	9,376,803
固定負債		
長期借入金	242,253	262,112
退職給付引当金	615,793	628,860
役員退職慰労引当金	1,666	1,666
負ののれん	13,650	14,686
その他	9,327	9,687
固定負債合計	882,690	917,012
負債合計	10,553,558	10,293,815

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,000	1,707,000
資本剰余金	2,863,069	2,863,069
利益剰余金	8,370,603	8,461,753
自己株式	402,683	402,652
株主資本合計	12,537,988	12,629,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,871	4,244
為替換算調整勘定	24,908	33,305
評価・換算差額等合計	2,963	29,061
少数株主持分	63,590	64,978
純資産合計	12,604,542	12,665,087
負債純資産合計	23,158,100	22,958,903

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,948,380	8,028,790
売上原価	6,186,414	7,058,486
売上総利益	761,965	970,304
販売費及び一般管理費	918,643	938,139
営業利益又は営業損失()	156,677	32,165
営業外収益		
受取利息	6,608	6,622
受取配当金	5,462	12,388
受取賃貸料	5,077	4,973
負ののれん償却額	1,035	1,035
持分法による投資利益	19,476	12,736
為替差益	2,925	1,628
その他	6,125	5,167
営業外収益合計	46,712	44,552
営業外費用		
支払利息	2,622	1,858
その他	300	300
営業外費用合計	2,922	2,158
経常利益又は経常損失()	112,887	74,558
特別利益		
固定資産売却益	-	37
貸倒引当金戻入額	2,070	-
特別利益合計	2,070	37
特別損失		
固定資産除売却損	192	-
株式交換関連費用	-	5,096
特別損失合計	192	5,096
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	111,009	69,499
法人税、住民税及び事業税	78,257	103,050
法人税等調整額	106,610	71,719
法人税等合計	28,352	31,331
少数株主損失()	3,887	2,320
四半期純利益又は四半期純損失()	78,769	40,489

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	111,009	69,499
減価償却費	67,671	64,735
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,051	27,050
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,620	13,950
賞与引当金の増減額(は減少)	129,168	139,882
受取利息及び受取配当金	12,071	19,010
支払利息	2,622	1,858
売上債権の増減額(は増加)	1,508,893	711,014
たな卸資産の増減額(は増加)	823,175	426,746
仕入債務の増減額(は減少)	105,432	55,346
前受金の増減額(は減少)	571,299	210,889
信託受益権の増減額(は増加)	-	32,491
その他の支出	124,045	109,496
小計	1,093,249	743,564
利息及び配当金の受取額	15,340	18,808
利息の支払額	1,802	1,322
法人税等の支払額	263,140	300,075
法人税等の還付額	93	81,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,740	542,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	300,000
定期預金の払戻による収入	-	250,000
有形固定資産の取得による支出	26,238	14,315
有形固定資産の売却による収入	-	37
無形固定資産の取得による支出	10,755	16,431
関係会社預け金による支出	1,000,000	-
保険積立金の払戻による収入	-	10,801
その他	11,475	1,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,248,468	71,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	7,040
長期借入金の返済による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	-	445
自己株式の取得による支出	32	31
配当金の支払額	134,547	122,314
少数株主への配当金の支払額	1,508	3,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,087	152,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,445	3,886
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	556,370	322,284
現金及び現金同等物の期首残高	3,275,733	3,482,403
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	35,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,719,362	3,769,284

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当連結グループは医療事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当連結グループは医療事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
医療設備		
医療設備工事	500,728	63.2
医療設備製品	566,371	25.1
小計	1,067,100	40.5
病院内機器	135,340	△36.1
その他	10,110	△75.4
合計	1,212,551	19.7

- (注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医療設備				
医療設備工事	494,902	△5.8	6,153,204	△10.0
医療設備製品	398,744	△26.0	472,214	△33.9
小計	893,646	△16.0	6,625,418	△12.2
病院内機器	185,619	33.1	173,203	104.2
受託業務				
物流管理	954,728	3.5	—	—
業務管理	249,221	2.0	—	—
医療設備保守	866,818	△9.5	592,995	△17.8
小計	2,070,767	△2.5	592,995	△17.8
診療材料等	4,829,159	15.9	—	—
その他	5,938	△84.4	59,806	55.8
合計	7,985,131	6.0	7,451,423	△11.2

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療設備		
医療設備工事	1,110,146	64.2
医療設備製品	429,484	0.9
小計	1,539,631	39.7
病院内機器	98,706	△37.9
受託業務		
物流管理	954,728	3.5
業務管理	249,221	2.0
医療設備保守	351,111	9.2
小計	1,555,060	4.5
診療材料等	4,829,159	15.9
その他	6,233	△81.2
合計	8,028,790	15.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの医療設備の売上高は、通常の営業形態として、第1四半期に比べ他の四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期の売上高と他の四半期の売上高との間に著しい相違があり、第1四半期と他の四半期の業績に季節的変動があります。